

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,166,538	5,745,998	12,807,153
経常利益	(千円)	332,318	93,443	639,672
四半期(当期)純利益	(千円)	189,470	16,729	304,271
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	227,748	4,727	630,302
純資産額	(千円)	10,530,563	10,841,092	10,949,296
総資産額	(千円)	18,087,199	18,660,040	19,176,649
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.46	0.75	13.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.3	56.9	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,833	43,951	355,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,881	136,672	37,668
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,872	227,438	79,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,895,706	1,947,509	2,262,998

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額	(円)	3.36	0.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれてい
る事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要とエコカー補助金の政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、長引く欧州債務問題等による海外経済の低迷や長期化する円高の影響などにより厳しい状況が続いております。また、中韓両国との外交摩擦が発生しており、この問題が長引いた場合の影響が懸念されます。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を3年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、海外システムビジネスの拡大、LNG市場への展開、新市場開拓等の諸戦略の推進を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,666百万円で前年同四半期に比べ13.4%の減少、売上高は5,745百万円で前年同四半期に比べ6.8%の減収、利益面では営業利益は62百万円で前年同四半期に比べ81.1%の減益、経常利益は93百万円で前年同四半期に比べ71.9%の減益、四半期純利益は16百万円で前年同四半期に比べ91.2%の減益となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

震災復興案件の効果は減少し、国内での設備投資減少などの影響等により当部門の受注高は前年同四半期比8.4%減の3,404百万円、売上高は前年同四半期比10.8%減の3,335百万円となりました。

(システム部門)

受注高は海外大口案件の受注減少により、前年同四半期比32.6%減の1,061百万円となりました。売上高は前々期受注海外大口案件等の売上はあったものの、前年同四半期比1.0%減の1,191百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼はほぼ横ばいの状況であり、受注高は前年同四半期比3.9%減の1,189百万円、売上高は前年同四半期比0.3%減の1,207百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比12.5%減の11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、1,947百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は43百万円(前年同四半期は140百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益93百万円、減価償却費147百万円、売上債権の減少447百万円、仕入債務の増加84百万円により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加278百万円、未払金の減少70百万円、前受金の減少等その他279百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は136百万円(前年同四半期は115百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は227百万円(前年同四半期は91百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額32百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出126百万円、リース債務の返済による支出20百万円、配当金の支払額112百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は379百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,071	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
公益財団法人 井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の4の5 (東京都港区浜松町2の11の3)	257	0.98
計		7,441	28.42

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,100	223,941	
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,941	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

2 平成24年3月26日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,400		3,775,400	14.42
計		3,775,400		3,775,400	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300,636	1,985,151
受取手形及び売掛金	² 5,476,322	² 5,071,613
商品及び製品	486,638	455,620
仕掛品	293,506	531,794
原材料及び貯蔵品	1,197,315	1,271,744
その他	371,498	343,318
貸倒引当金	4,822	5,102
流動資産合計	10,121,095	9,654,138
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,575,409	5,575,685
その他(純額)	1,843,647	1,818,806
有形固定資産合計	7,419,057	7,394,492
無形固定資産	83,341	107,015
投資その他の資産		
その他	1,563,265	1,514,503
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,553,155	1,504,393
固定資産合計	9,055,553	9,005,901
資産合計	19,176,649	18,660,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,647,875	2 1,743,585
短期借入金	1,241,410	1,293,628
未払法人税等	62,193	43,765
賞与引当金	260,725	234,738
その他	1,140,636	777,690
流動負債合計	4,352,842	4,093,407
固定負債		
長期借入金	449,284	325,424
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
退職給付引当金	1,287,642	1,286,169
役員退職慰労引当金	50,629	47,132
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	21,539	21,608
その他	289,749	269,539
固定負債合計	3,874,511	3,725,539
負債合計	8,227,353	7,818,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,786,160	3,690,867
自己株式	402,847	402,847
株主資本合計	7,708,302	7,613,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,385	18,351
繰延ヘッジ損益	873	-
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	140,391	121,245
その他の包括利益累計額合計	3,042,451	3,004,438
少数株主持分	198,541	223,643
純資産合計	10,949,296	10,841,092
負債純資産合計	19,176,649	18,660,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,166,538	5,745,998
売上原価	4,045,384	3,827,928
売上総利益	2,121,154	1,918,069
販売費及び一般管理費	1,790,382	1,855,433
営業利益	330,772	62,636
営業外収益		
受取利息	1,837	2,167
受取配当金	6,977	6,362
持分法による投資利益	2,496	7,715
受取賃貸料	12,512	8,071
保険返戻金	8,756	26,950
その他	10,527	18,587
営業外収益合計	43,107	69,855
営業外費用		
支払利息	14,545	11,440
為替差損	26,154	25,179
その他	861	2,428
営業外費用合計	41,561	39,048
経常利益	332,318	93,443
特別利益		
有形固定資産売却益	-	164
特別利益合計	-	164
特別損失		
有形固定資産除却損	279	352
特別損失合計	279	352
税金等調整前四半期純利益	332,039	93,255
法人税、住民税及び事業税	123,753	39,769
法人税等調整額	3,956	14,454
法人税等合計	119,797	54,224
少数株主損益調整前四半期純利益	212,242	39,030
少数株主利益	22,771	22,300
四半期純利益	189,470	16,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,242	39,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,953	58,033
繰延ヘッジ損益	-	873
為替換算調整勘定	23,679	23,115
持分法適用会社に対する持分相当額	219	259
その他の包括利益合計	15,506	34,303
四半期包括利益	227,748	4,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,382	21,283
少数株主に係る四半期包括利益	27,365	26,010

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,039	93,255
減価償却費	147,898	147,268
負ののれん償却額	567	-
固定資産売却損益(は益)	-	164
固定資産除却損	279	352
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	265
賞与引当金の増減額(は減少)	3,897	25,895
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,919	1,923
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,961	3,965
受取利息及び受取配当金	8,814	8,529
支払利息	14,545	11,440
為替差損益(は益)	24,798	2,070
持分法による投資損益(は益)	2,496	7,715
売上債権の増減額(は増加)	302,070	447,229
たな卸資産の増減額(は増加)	104,995	278,434
仕入債務の増減額(は減少)	237,251	84,364
未払金の増減額(は減少)	3,878	70,992
その他	189,323	279,023
小計	135,024	105,459
利息及び配当金の受取額	10,848	8,671
利息の支払額	14,355	11,659
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	272,350	58,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,833	43,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,102	25,041
定期預金の払戻による収入	266,301	25,038
有形固定資産の取得による支出	59,172	110,938
有形固定資産の売却による収入	-	453
無形固定資産の取得による支出	-	27,645
投資有価証券の取得による支出	87	99
投資有価証券の償還による収入	-	1,248
関係会社の清算による収入	-	3,343
貸付けによる支出	2,119	2,163
貸付金の回収による収入	2,542	1,432
その他	16,480	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,881	136,672

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	125,550	32,666
長期借入金の返済による支出	109,175	126,935
自己株式の取得による支出	96	-
リース債務の返済による支出	17,478	20,137
配当金の支払額	89,621	112,022
少数株主への配当金の支払額	1,052	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,872	227,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,367	4,671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120,191	315,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,898	2,262,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,895,706	1,947,509

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
OVAL THAILAND LTD.	53,292千円 (THB 20,000千)	32,694千円 (THB 13,000千)
OVAL OIL & GAS SDN BHD	59,086千円 (USD 712千他)	39,922千円 (USD 508千他)
合計	112,379千円	72,617千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	65,414千円	85,472千円
支払手形	129,327 "	94,040 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・賞与	586,498千円	542,402千円
賞与引当金繰入額	83,964 "	69,439 "
退職給付引当金繰入額	35,246 "	37,019 "
研究開発費	334,358 "	378,421 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,933,341千円	1,985,151千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,635 "	37,641 "
現金及び現金同等物	1,895,706 "	1,947,509 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,621	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,022	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円46銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,470	16,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,470	16,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,405	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。